# 吸収合併に係る事前開示書面

（会社法第 794 条第 1 項および同法施行規則第 191 条に基づく書面）

（吸収合併）

2019 年 11 月 20 日

ライオン株式会社

2019年11月20日

# 吸収合併に係る事前開示書面

東京都墨田区本所一丁目３番７号
ライオン株式会社
代表取締役　社長執行役員　掬川　正純

当社は、2020年１月１日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、ライオン流通サービス株式会社（以下、「ライオン流通サービス」という。）を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、「本合併」という。）を行うことといたしました。

本合併に関し、会社法第794条第１項および同法施行規則第191条の定めに従い、下記のとおり吸収合併契約等の内容その他法務省令に定める事項を記載した書面を備え置くこととします。

記

１．吸収合併契約

別紙１のとおり、2018年12月26日付で、合併契約書を締結しました。

２．対価の相当性に関する事項

吸収合併消滅会社であるライオン流通サービスは、当社の完全子会社であるため、本合併に際して、株式その他の金銭等の交付は行いません。

３．新株予約権の承継に関する相当性

吸収合併消滅会社であるライオン流通サービスは新株予約権を発行していません。

４．吸収合併消滅会社の計算書類等に関する事項

（１）吸収合併消滅会社であるライオン流通サービスの最終事業年度（2018年１月１日～2018年12月31日）に係る計算書類等は別紙２のとおりです。

（２）吸収合併消滅会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な後発事象の内容

最終事業年度の末日後に生じた重要な後発事象はありません。

５．吸収合併存続会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な後発事象の内容

最終事業年度の末日後に生じた重要な後発事象はありません。

６．債務の履行の見込みに関する事項

本合併後の当社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併後の当社の収益状況およびキャッシュ・フローの状況について、当社の負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されていません。よって、本合併後における当社の債務について履行の見込があると判断致します。

別紙１　：合併契約書（写し）
別紙２　：ライオン流通サービスの最終事業年度に係る計算書類等

別紙1

日本証券
040000
A項MB22

# 合併契約書

ライオン株式会社（以下「甲」という。）とライオン流通サービス株式会社（以下「乙」という。）とは、両者の合併に関して以下の通り合意したので、本契約を締結する。

第1条（合併の方式）
甲乙は合併し、甲が存続し、乙は解散する。

第2条（合併期日）
甲及び乙の合併の期日（以下「合併期日」という。）は平成32年1月1日とし、合併期日を合併の効力発生日とする。但し、合併手続の進行に応じ必要のあるときは、甲乙が協議の上、書面にて合意した場合はこれを変更することができる。

第3条（資本）
甲は乙の発行済み株式の全てを保有しているため、合併による新株の発行及び資本の増加は行わないものとし、準備金の額は増加しない。

第4条（合併承認株主総会）
本契約書及び甲乙の合併に関する甲及び乙の株主総会における承認は、会社法第796条第2項、ならびに第784条第1項に基づき省略する。

第5条（資産の承継）
乙は、平成30年12月31日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算書を基礎として、合併期日において、一切の資産及び負債を甲に引継ぎ、甲はこれらを承継する。乙は、平成30年12月31日から合併期日までの間において、その資産、負債または権利義務に変動を生じたものについては、別途計算書を作成し甲に交付する。

第6条（会社財産の善管注意義務）
甲乙は、本契約締結後合併期日までの間、善良な管理者の注意をもってそれぞれ業務を遂行し、かつ一切の財産管理の運営を行うものとし、その財産及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為を行う場合には両当事者が協議し、書面にて決定する。

第7条（合併委員会）
甲乙は、合併契約締結後速やかにそれぞれの役員、従業員から構成される合併委員会を設立し、合併期日までの間合併に関する諸課題を検討、協議、解決するものとする。

第8条（従業員の処遇）
甲は合併期日における乙の従業員を全部引き継ぐ。但し、勤続年数の通算方法その他の取扱いについては、別途両者協議の上書面にて決定する。

第9条（合併条件の変更）
本契約締結の日から合併期日に至る間において、天災地変その他の事由により甲または乙の財産または経営状態に重大な変更を生じたとき、または隠れた重大な瑕疵が発見されたときは、両当事者は協議の上、合併条件を変更し、またはこの契約を解除することができるものとする。但し、本契約の変更または解除は、両当事者の書面による合意によってのみなされるものとする。

第10条（本契約規定以外の事項）
本契約に規定する事項の他、合併に必要な事項については、両当事者が協議の上決定する。

以上、本契約締結の証として、本書2通を作成し、甲乙が記名・捺印の上、それぞれその1通を保有する。

平成30年12月26日

甲　東京都墨田区本所1－3－7
ライオン株式会社
代表取締役　濱　逸夫

乙　東京都墨田区本所1－3－7
ライオン流通サービス株式会社
代表取締役　新川　俊之

別紙２

# 第６７期　事業報告

２０１８年　１月　１日から

２０１８年１２月３１日まで

ライオン流通サービス株式会社

# 事業報告

（２０１８年１月１日から２０１８年１２月３１日まで）

## Ⅰ．当社の現況に関する事項

### １．事業の経過およびその成果

当期の我が国の経済は、成長の伸びは鈍化するものの、緩やかながらも回復基調となりました。当社業績は堅調に推移しましたが、依然、人件費高騰等による値上げ要請、ﾄﾞﾗｲﾊﾞｰ不足による車両確保難もあり、厳しい環境が続きました。

このような環境下、積極的に事業活動を展開致す一方で、安全管理体制の強化に積極的に取組むとともに、中央ｾﾝﾀｰの運営移管、ｺﾝﾃﾅﾊﾟﾚｯﾄ化の推進、首都圏ｾﾝﾀｰ再編（柏流通ｾﾝﾀｰへの移転）、古河加工ｾﾝﾀｰ跡地売却と事業費ｺｽﾄﾀﾞｳﾝを進め、当期の業績は営業収益16,740,830千円（前期比103.5%）、経常利益96,167千円(前期比50.3%)、当期純利益147,950千円(前期比165.4%)と前期に対し、増収増益となりました。

### ２．設備投資の状況

当期において実施いたしました設備投資等の主なものは、次のとおりであります。

（１）当期中に完成した主要設備

・ﾌｫｰｸﾘﾌﾄ（大阪中央C）

（２）当期継続中の主要設備の新設、拡充

該当事項ありません

（３）重要な固定資産の売却、撤去、または滅失

・古河加工ｾﾝﾀｰ土地及び建物

・社用車（千葉中央C,小田原中央C,鹿島中央C,大阪中央C,小野中央C,坂出中央C）

・ｺﾝﾃﾅ積込用架台（千葉中央C,小田原中央C,大阪中央C,坂出中央C）

・ﾌｫｰｸﾘﾌﾄ（小田原中央C,大阪中央C）

### ３．資金調達の状況

設備資金は、全て自己資金にて対応しました。

### ４．対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は厳しい状況が続くものと予想されますが、①物流管理体制の充実・体質化、②コスト構造の透明化と業務プロセス改革、③ｵｰﾙﾗｲｵﾝSCMの最適化、④物流環境変化に柔軟に対応できる人材育成と組織能力強化などの各施策について全社一丸となって積極的に推進し、企業体質の強化に取り組んでまいります。

### ５．直前３事業年度の損益および財産の状況の推移

| | 第６４期<br>2015年１月１日から<br>2015年12月31日まで | 第６５期<br>2016年１月１日から<br>2016年12月31日まで | 第６６期<br>2017年１月１日から<br>2017年12月31日まで | 第６７期<br>2018年１月１日から<br>2018年12月31日まで |
|---|---|---|---|---|
| 営業収益（千円） | 15,633,595 | 15,994,310 | 16,176,943 | 16,740,830 |
| 当期純利益（千円） | 143,146 | 74,476 | 89,440 | 147,950 |
| 1株当たり当期純利益(円) | 1,789.33 | 930.96 | 1,118.00 | 1,849.38 |
| 総資産（千円） | 5,869,100 | 6,001,782 | 6,120,351 | 6,610,183 |
| 純資産（千円） | 739,376 | 713,853 | 753,294 | 851,244 |

（注）1. １株当たり当期純利益は、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」に基づき算出しております。

2. 営業収益、当期純利益、総資産、純資産は千円未満を切り捨てて表示しております。

6．重要な親会社及び子会社の状況

（1）親会社との関係

当社の親会社はライオン株式会社であります。当社の株式を８０，０００株(出資比率１００％)保有しております。当社は親会社の物流部門を担当しております。

（2）重要な子会社の状況

該当する子会社はありません。

（3）その他

該当事項ありません。

7．主要な事業内容（2018年12月31日現在）

| 事業 | 主要業務 |
|---|---|
| 貨物利用運送事業 | 製商品の運送請負等 |
| 倉庫事業 | 製商品の保管・荷役等 |
| 加工事業 | 製商品の詰合・梱包等 |

8．主要な営業所（2018年12月31日現在）

| 名称 | 所在地 |
|---|---|
| 本社 | 東京都墨田区本所 |
| 事業部東日本ブロック業務チーム | 東京都墨田区本所 |
| 事業部西日本ブロック業務チーム | 大阪府大阪市中央区 |

9．従業員の状況（2018年12月31日現在）

| 従業員数 | 前期末比増減 | 平均年齢 | 平均勤続年数 |
|---|---|---|---|
| ５８名 | ▲２９名 | 43歳5ヶ月 | 21年1ヶ月 |

（注１）従業員にはライオン㈱からの出向者８名を含みます。

（注２）出向者勤続年数は、出向元での勤続年数を含む通算です。

10．主要な借入先（2018年12月31日現在）

該当事項はありません。

Ⅱ．当社の株式に関する事項(2018年12月31日現在)

1．株式の数　　発行可能株式総数　　80,000株

発行済株式総数　　80,000株

2．株主数　　1名

3．大株主の状況　（１名）

| 株主名 | 持株数 | 出資比率 |
|---|---|---|
| ライオン株式会社 | 80,000 株 | 100% |

4．その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

Ⅲ．当社の会社役員に関する事項

１．取締役および監査役の氏名等（2018年12月31日現在）

| | 氏　名 | 地位および担当 | 重要な兼職の状況 |
|---|---|---|---|
| 取締役 | 新川俊之 | 代表取締役 取締役社長 | |
| | 角井寿雄 | 取締役 | ライオン株式会社　取締役、執行役員 |
| | 古川　清 | 取締役(企画部長) | |
| | 五十嵐広靖 | 取締役(事業部長) | |
| | 服部雅茂 | 取締役(管理部長) | |
| | 打越香悦 | 取締役 | |
| | 河野　淳 | 取締役 | |
| 監査役 | 中川康太郎 | | |

取締役７名全員は、２０１８年１２月３１日をもって辞任いたしました。

２０１９年１月１日現在の取締役および監査役は以下のとおりであります。

| | 氏　名 | 地位および担当 | 重要な兼職の状況 |
|---|---|---|---|
| 取締役 | 平岡真一郎 | 代表取締役 取締役社長 | ライオン株式会社　執行役員 |
| | 角井寿雄 | 取締役 | ライオン株式会社　取締役 |
| | 古川　清 | 取締役(企画部長) | |
| | 五十嵐広靖 | 取締役(事業部長) | |
| | 服部雅茂 | 取締役(管理部長) | |
| | 打越香悦 | 取締役 | |
| | 河野　淳 | 取締役 | |
| 監査役 | 中川康太郎 | | |

２．取締役および監査役の報酬等の額

（単位：千円）

| 区　分 | 員　数 | 支給額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|
| 取締役 | １名 | 19,954 | 平成16年3月25日　定時株主総会決議<br>取締役報酬総額　年間 60百万円以内 |
| 監査役 | — | — | 平成16年3月25日　定時株主総会決議<br>監査役報酬総額　年間 16百万円以内 |
| 計 | １名 | 19,954 | |

（注）１．上記報酬のほか、次の支給が行われております。

使用人兼務役員の使用人分給与及び賞与　　３名 34,732千円

2018年12月31日現在の人数は取締役７名、監査役１名であります。

以　上

# 第６７期　　計算書類

平成３０年　１月　１日から

平成３０年１２月３１日まで

貸　借　対　照　表

損　益　計　算　書

株主資本等変動計算書

個　別　注　記　表

ライオン流通サービス株式会社

# 貸借対照表

２０１８年１２月３１日現在

（単位：千円）

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---|---|---|---|
| （資産の部） | | （負債の部） | |
| 流動資産 | 6,568,883 | 流動負債 | 5,645,711 |
| 現金・預金 | 105 | 支払手形 | 4,031,866 |
| 貯蔵品 | 3,037 | 未払消費税 | 8,422 |
| 前払費用 | 1,611 | 未払金 | 1,519,151 |
| 未収収益 | 6 | 未払費用 | 40,610 |
| 短期貸付金 | 200 | リース債務 | 0 |
| 未収入金 | 4,930,209 | 未払法人税等 | 18,272 |
| 繰延税金資産 | 9,123 | 賞与引当金 | 17,923 |
| 預け金 | 1,624,589 | 役員賞与引当金 | 3,621 |
| | | 預り金 | 5,843 |
| 固定資産 | 41,299 | | |
| 有形固定資産 | 1,032 | 固定負債 | 113,227 |
| 建物 | 287 | 資産除去債務 | 0 |
| 構築物 | 0 | 退職給付引当金 | 113,227 |
| 機械及び装置 | 0 | | |
| 車両及び運搬具 | 452 | 負債合計 | 5,758,938 |
| 工具・器具・備品 | 292 | | |
| 土地 | 0 | | |
| リース資産 | 0 | （純資産の部） | |
| | | 株主資本 | 851,244 |
| 無形固定資産 | 0 | | |
| ソフトウェア | 0 | 資本金 | 40,000 |
| | | 利益剰余金 | 811,244 |
| | | 利益準備金 | 10,000 |
| 投資その他の資産 | 40,266 | その他利益剰余金 | 801,244 |
| 長期貸付金 | 130 | 別途積立金 | 250,000 |
| 長期前払費用 | 21 | 繰越利益剰余金 | 551,244 |
| 繰延税金資産 | 39,176 | | |
| 敷金保証金 | 937 | | |
| | | 純資産合計 | 851,244 |
| 資産合計 | 6,610,183 | 負債及び純資産合計 | 6,610,183 |

# 損 益 計 算 書

自２０１８年 １月 １日

至２０１８年１２月３１日

（単位：千円）

| 科　　目 | 金　　額 | |
|---|---|---|
| 営業収益 | | 16,740,830 |
| 売上高 | 16,740,830 | |
| 営業費用 | | 16,658,086 |
| 事業費 | 16,358,628 | |
| 販売費及び一般管理費 | 299,458 | |
| 営業利益 | | 82,743 |
| 営業外収益 | | 13,443 |
| 受取利息及び配当金 | 9,450 | |
| 雑収入 | 3,993 | |
| 営業外費用 | | 20 |
| 雑損失 | 20 | |
| 経常利益 | | 96,167 |
| 特別利益 | | 136,392 |
| 固定資産売却益 | 136,392 | |
| 特別損失 | | 13,869 |
| 固定資産処分損 | 0 | |
| 固定資産売却損 | 1,869 | |
| 固定資産減損損失 | 12,000 | |
| 税引前当期純利益 | | 218,690 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 53,895 |
| 法人税等調整額 | | 16,844 |
| 当期純利益 | | 147,950 |

# 株主資本等変動計算書

2018月1月1日から2018年12月31日まで

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 当期首残高 | 40,000 | 0 | 0 | 0 |
| 当期変動額 | | | | |
| 新株の発行 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | |
| 当期純利益 | | | | |
| 自己株式の処分 | | | | |
| 別途積立金の取崩 | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | |
| 当期変動合計 | | | | |
| 当期末残高 | 40,000 | 0 | 0 | 0 |

| | 株主資本 | | | | | 評価・換算差額等合計 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 利益剰余金 | | | | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | | |
| | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 当期首残高 | 10,000 | 250,000 | 453,294 | 713,294 | 753,294 | 0 | 753,294 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △ 50,000 | △ 50,000 | △ 50,000 | | △ 50,000 |
| 当期純利益 | | | 147,950 | 147,950 | 147,950 | | 147,950 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | |
| 別途積立金取崩額 | | | | 0 | 0 | | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | 0 | 0 |
| 当期変動合計 | 0 | 0 | 97,950 | 97,950 | 97,950 | 0 | 97,950 |
| 当期末残高 | 10,000 | 250,000 | 551,244 | 811,244 | 851,244 | 0 | 851,244 |

# 個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)有価証券の評価基準および評価方法

・有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債権……償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券　時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

・たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……最終仕入原価法による原価法

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)……定額法

無形固定資産(リース資産を除く)……定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3)引当金の計上方法

①貸倒引当金　…… 一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金　…… 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金　…… 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

④退職給付引当金　…… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末日における退職給付債務の見込額にもとづき計上しております。

(4)消費税等の会計処理方法　…… 税抜方式によっております。

(追加情報)(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」

(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当該事業年度から適用しております。

(5)重要な会計方針の変更…… 重要な会計方針の変更はございません。

2. 貸借対照表等に関する注記

| | |
|---|---|
| ①有形固定資産の減価償却累計額 | 6百万円 |
| ②保 証 債 務 | 該当事項ありません。 |
| ③受取手形裏書譲渡高 | 該当事項ありません。 |

④関係会社に対する金銭債権または金銭債務

| | |
|---|---|
| 関係会社に対する短期金銭債権 | 5,418百万円 |
| 関係会社に対する長期金銭債権 | 該当事項ありません。 |
| 関係会社に対する短期金銭債務 | 1百万円 |

3. 損益計算書に関する注記

| | | |
|---|---|---|
| ①関係会社との営業取引 | 売上高 | 13,024百万円 |
| | 仕入高 | 該当事項ありません。 |
| ②関係会社との営業取引以外の取引高 | | 11百万円 |

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

①当該事業年度の末日における発行済株式の総数　80,000株

②当該事業年度の末日における自己株式の数　0株

③当該事業年度中に行なった剰余金の配当に関する事項

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2018年3月19日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 50 | 625 | 2017年12月31日 | 2018年3月31日 |

④当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

次のとおり、決議を予定しております。

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2019年3月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 100 | 1,250 | 2018年12月31日 | 2019年3月29日 |

⑤当事業年度の末日における新株予約権の目的となる株式の数

該当事項ありません。

5. 税効果会計に関する注記

①繰延税金資産の発生の主なもの

| | |
|---|---|
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 39百万円 |
| 繰延税金資産の合計 | 39百万円 |

②繰延税金負債の発生の主なもの

該当事項ありません。

6. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権等の所有(被所有)の割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 役員の兼任等(名) | 事実上の関係 | | | | |
| 親会社 | ライオン㈱ | 被所有 100.00% | 兼任 1 | 主要販売先 | 製商品の運送・保管・荷役等(注1) | 13,024 | 未収入金 | 3,794 |
| | | | | | 資金の預け入れ(注2) | 1,491 | 預け金 | 1,625 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）原則として市場価格、取引先の総原価及び当社の希望価格に基づいて交渉の上、決定しております。

（注2）資金の預け入れ取引金額は期中平均残高を記載しております。また、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

（注3）事務所の賃借料は近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

（注4）取引金額には消費税等を含んでおりませんが、債権及び債務の金額には消費税等を含んでおります。

7．1株当たり情報に関する注記

| | |
|---|---|
| 1株当たり純資産 | 10,640円56銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 1,849円38銭 |

8．重要な後発事象に関する注記

該当事項ありません。

9．その他の注記

①消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

②貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて、個別注記表の記載金額は百万円未満を四捨五入して表示 しております。

# 監 査 報 告 書

平成３０年１月１日から平成３０年１２月３１日までの第６７期事業年度の取締役の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査の方法およびその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書についての検討いたしました。

２．監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

計算書類およびその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成３１年２月２０日

ライオン流通サービス株式会社

監査役 一本木兼太郎 